【資料3】

第2回検討会ご意見を踏まえた対応方向（案）

<委員からのご意見>	<対応方向（案）>
<p>【丸山(修)委員】 優事例を添付する際に、1つの戦略でなく複数の戦略を組み合わせた横串の取組みということが分かるような紹介の仕方を検討いただきたい。</p>	<p>戦略本文の参考資料に記載。</p>
<p>【丸山(修)委員】 若い人材に知財を学んでもらう際には、優事例を示し具体的にどのように知財が使われているのか示すことで、より興味をもってもらえるのではないか。</p>	<p>戦略本文にて、大学教育で事例も含めて紹介していく旨を記載。</p>
<p>【丸山(修)委員】 スタートアップについては、『「知」の集積と活用場』により、各地域のイノベーション拠点とうまく連携してイノベーションを進めていくということで、引き続きよろしくお願いしたい。</p>	<p>スタートアップ育成や「知」の集積と活用場などを活用したイノベーション拠点との連携については、食料・農業・農村基本計画に記載しているところ。知財戦略においては、「知」の集積と活用場等を活用したスタートアップの知財戦略の構築等への支援に着目し、想定される取組を記載しました。</p>
<p>【丸山(修)委員】 育成者権管理機関について、侵害対応する体制や知財ミックスが行われるのであれば、PCT 国際出願制度やマドリッドプロトコルのようなコストを削減できるような制度等も活用できる体制が必要。</p>	<p>育成者権管理機関で取り扱う知財については、同機関自体は民間の法人が実施するものであり、その活動については管理機関と権利者がどのような契約を結ぶかによると考えている。</p> <p>ただし、実際には、育成者権だけでなく商標権等もセットになると考えており、そのような知財ミックスにも対応できるような体制となるよう、国としても支援していきたい。</p>

<p>【小栗委員】</p> <p>日本の食や農林水産品の国全体のブランドづくり・底上げに向けた攻めのブランド戦略を考えて骨格を作っていくことも大事。日本産品統一マークについては、あくまでブランドを作るための一手段であり、「こういうブランドイメージを海外の方に少しでも持ってもらうための手段として、統一マークもあるし〇〇もある」というのがブランド戦略。これらをどこまで踏み込んでやるかということも含めて今後検討していただきたい。</p>	<p>農林水産物・食品のブランド化については、当該産品を取り扱う事業者、産地、団体が、当該産品について、どのマーケット・セグメントをターゲットとしていくか、当該ターゲットにおいてどのようなポジションのものとして訴求していくかに応じ、訴求すべき価値（機能的価値、情緒的価値等）や訴求の方法を検討し、これを支える制度的枠組みを選択・活用しつつ行うべきものであることから、その旨を戦略に追記。</p>
<p>【関根委員】</p> <p>品種の開発について、生産性の向上や気候変動への対応を急がないと、食料生産や安全保障の観点から間に合わない可能性もあり「社会実装をいかに加速化していくか」が重要と感じており、政策的に検討している点はあるか。</p>	<p>農林水産省が実施する品種開発事業では、農研機構や都道府県、民間種苗会社といった品種開発機関だけではなく、実需者や生産者が参画した体制を構築し、開発段階から情報交換しながら、現場のニーズに対応した品種の開発を進めていく旨を戦略本文に記載。</p> <p>また、開発された新品種については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①プレスリリース、ホームページへの掲載、栽培マニュアルの公表等の広報活動 ②生産者のほ場において、生産者と一緒の実証栽培を行い、新品種の特性や栽培方法を指導 ③消費者、実需者に対する試食会等の開催等の積極的な普及活動を実施している。

<p>【関根委員】</p> <p>JクレジットやJCMのようなコンプライアンスマーケットの取組は、引き続き継続していただきたい。一方で、国際的に、ボランタリークレジットの新しい仕組み・国際認証が進んでいることから、日本の素晴らしい栽培技術が評価されるよう、民間を巻き込みながら枠組みの作り等に対応していく必要がある。</p>	<p>農林水産省では、我が国が有する食料安全保障に資する温室効果ガス（GHG）排出削減技術の海外展開を後押しするため、「農林水産分野GHG 排出削減技術海外展開パッケージ」を5月に取りまとめ、農業技術の海外展開を後押しする旨を戦略本文に記載。</p> <p>このパッケージの実行ツールとして、我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングを図り、脱炭素プロジェクトの形成を推進するため、「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」を6月に設立。このような取組を通じ、気候変動ビジネスに取り組む我が国の農業・食品企業の市場拡大等に繋げてまいりたい。</p>
<p>【井手委員】</p> <p>国際標準化について、フードサプライチェーン全体を見ると、フォーラム規格で標準規格化すれば、市場拡大できるのではないか、ということもあると思うので、スマート農業に限らず幅広い記載をいただければと思う。</p>	<p>国際標準化については、ISOのようなデジュール標準のみならず、フォーラム標準も視野に入れて取り組んでいくことを5（1）に記載。</p> <p>海外の民間に規格の活用事例等の情報も踏まえた上で国際標準化の方向性を検討して参りたい。</p>
<p>【林委員】</p> <p>資料2-2の4ページの（1）の箇所について、現在、畜産局で検討会を行っているので、バージョンアップいただきたい。</p>	<p>「家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律附則第3条に係る検討会」において、家畜遺伝資源の保護に係る検討が行われており、これまでの御意見も踏まえ、「使用制限に係る表示についての一層の理解醸成」等の記述を追加。</p>

<p>【林委員】</p> <p>資料２－２の８ページの「(５) データ活用の促進による生産性の向上」の下の「以下の取組により、知的財産の創出・活用に貢献する」について、新たな食料農業基本計画において、農業経営の収益力を高め、農業者の所得を向上するという目標を立て、その基本計画の中の横断的な政策として、知財やデータ活用の促進というのが位置づけられていると認識しており、知的財産未満のデータについても活用していくという観点を踏まえ、(５)のタイトルの下の文章は、「知的財産・データ」等「データ」を特出ししていただく必要があると考える。</p>	<p>御指摘も踏まえ、本文案の「３(３) 農業分野のデータの活用の促進による収益力の向上及び流出防止」において、データを特出しして記載。</p>
<p>【林委員】</p> <p>資料２－２の８ページの(５)のタイトルの「データ活用の促進による」までは良いが、「生産性の向上」の記載について、ここで具体的にあげられているデータの活用の方策は、生産性の向上だけでなく基本計画にある農業経営の収益力向上のために必要なものだと考えるため「生産性の向上」に限らない方がいいのではないか。</p>	<p>基本計画「第１ 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針」において、「農業の生産性向上と農産物の付加価値向上を通じ、農業経営の収益力を高め、農業者の所得の確保・向上を図ることにより、農業の持続的発展を図る」と記載しており、ここで記載している「生産性の向上」も、それを通じた農業経営の収益力の向上につなげるもの、との認識。</p> <p>御指摘を踏まえ、この点を明確化するため、本文案該当箇所のタイトルを「３(４) 農業分野のデータの活用の促進による収益力の向上及び流出防止」とするとともに、本文においては以下のとおり記載。</p> <p>「農業の生産性向上と農産物の付加価値向上を通じ、農業経営の収益力を高めるためには、衛星や各種センサ等で得られたデータの活用が不可欠である。」</p>

<p>【林委員】</p> <p>資料2-2の8ページの今後の方向性について、それぞれ「引き続き推進」と書かれているが、今までやっていることを引き続き推進するというよりは、知財及びデータという観点から生産から消費までのデータをつなげて活用するようなヨコ串を刺す戦略を立てていくことが必要ではないかと思う。</p>	<p>畜産分野におけるデータの利活用に向けた取組について、全国版畜産クラウドでは牛の個体識別情報をキーとして、精液等情報システムを含めた様々な生産関連情報を集約・活用する体制の整備を進めているところであり、まずはこの体制を構築することにより、様々なデータの連携や活用事例の増加につなげていくこととしたい。</p> <p>林業分野においては、地域の林業関係者が一体となって、資源調査から原木の生産・流通に至る林業活動にデジタル技術をフル活用する取組を支援。具体的には、資源調査時のデータを活用し原木生産量を精緻に予測し収益性を高めたり、原木生産時のデータを流通・加工段階につなげたりすることによって検収や伝票作成の手間を省くなどの取組をモデル的に支援している。</p> <p>水産分野においては、資源評価等への活用に向け、海洋の環境データや市場の水揚げデータ等の各システムで収集された情報について、システム間の連携を図り、より有効に利活用することを検討したい。</p> <p>以上を踏まえて、畜産、林業、水産分野におけるデータ連携によるデータ活用について追記。</p>
<p>【堀内委員代理】</p> <p>侵害対策について、流出させたものや悪意をもって利用するもの勝ちとならないよう、事業者だけでは対応しきれないところに関しては、国・政府のサポート・連携をお願いしたい。また現地のパートナーとの連携も重要。</p>	<p>優良品種の海外流出の抑止に向け、農林水産省では、育成者権者が行う海外での品種登録や侵害対応を支援してきたところ。また、育成者権者に代わって、海外への出願、権利侵害対応等を行う育成者権管理機関の早期立上げを推進している。</p> <p>さらに、品種の流出リスクの高い国における監視・侵害対応を許諾先に担わせることを目的とした防衛的な海外ライセンスに向けた条件整備も進めてまいりたい。</p>

<p>【堀内委員代理】</p> <p>データの流出を防ぐために積極的な対策が必要であるとともに、データそのものが知財となることもあり、適切な収集分析等によって、新たな IP 創出につながる可能性もあるので、その知財の利活用と保護のバランスをとりつつ、競争力の強化に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。また、安全保障の観点からの目配りについて、特に国・政府の主導的な対応をお願いしたい。</p>	<p>データが流出によって、我が国農業の競争環境に悪影響を与えるリスクがあり、活用の推進と流出防止を一体的に進めて行く必要がある旨を戦略に記載。</p>
<p>【大野委員】</p> <p>普及指導員を対象とした人材育成について、優良事例に加え、失敗事例などがあると、インパクトのある情報になって、知識の取得が大事だということがより一層強調できると思う。</p>	<p>知財の保護・活用に関する事例を整理するに当たっては、まずは分かりやすい記述となるよう留意しながら、必要に応じ問題点や課題を明確にするなど、情報の受け手の心に響く内容となるよう工夫したい。</p>
<p>【大野委員】</p> <p>スタートアップ企業は、自身が持つ技術やアイデアが農業の分野につながる発想がない企業が多いと思うので、こういった面で技術が使えるというような、農業分野に引き込む工夫や取り組みがあると大変助かる。</p>	<p>『「知」の集積と活用の場』産学官連携協議会では、異分野の知識や技術を活用して農林水産・食品分野での事業化につなげる支援を行っており、異分野のスタートアップにも協議会の活動を周知し、農林水産・食品分野の課題やニーズを把握していただく場を設けるなど、同分野への関与を促す取組を実施していきたい。</p>